

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	③-46	実施計画番号		事業開始年度	平成27年度
事務事業名	青年教育の推進			事業終了年度	
担当課名	スポーツ・生涯学習課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	市内各公民館等において、20代～30代の青年層を対象とした講座を実施する。				
事務事業の目的	十和田市の次世代を担う青年層の社会参加を促進する。				
実施状況	実施回数:4回 延べ受講者数:57人 各公民館とスポーツ・生涯学習課が企画した内容の講座を実施。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)		1	1
	活動日数(日)		30	30
	人件費(千円)	0	1,080	1,080
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	36	61

【指標】

活動指標	活動指標名①		実施回数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			回		4	4
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		延べ受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	目標値	40	40
				実績値	57	
				達成度(%)	143%	
	成果指標名②		1講座当たりの受講者数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	延べ受講者数/実施回数		人/回	目標値	10.0	10.0
			実績値	14.3		
			達成度(%)	143%		

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	B	1	3	存在意義の見直しの余地 1 / 4 市民・時代のニーズに合う内容となるよう、講座内容の検討が必要である。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 講座内容によって、年齢層に偏りが生じたため、幅広い年齢層の市民が参加できるような内容の検討が必要である。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 ネット社会に伴い、駒らんめーるやSNS等を利用、また、配布物についてはできる限り持参することにより、コスト削減が図れる。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 十和田市に在住している20代～30代であれば誰でも参加できる。講座の参加費については、自己負担としている。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					18 / 20	改善の余地	2 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **18** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **2** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

十和田市の次世代を担う青年層の社会参加を促進することを目的とした事業であることから、講座内容の検討に重点を置き、有効性を改善して継続する。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

他市町村からの情報収集や今年度のアンケート結果を参考に各公民館と協議し、次代を担う世代としての資質向上と人材育成につながるような講座内容を企画する。